



問 停電対策を含めた、LED灯の設置を求める
答 全防犯灯のLED化を一括、リースで進める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 昨年の議会質問でリース契約によるLED防犯灯の設置を求めた。その後、設置に向けて進んでいると考える。設置にあたり、停電時にも有効な蓄電池付きLED防犯灯や太陽光発電による補助電源の備えを求める。また、学校やコミセン等の避難施設と建設計画中の学校や幼保一元化施設にも、LED防犯灯の設置と停電対策をセットで求める。

経済環境部長 現在、村内2,678基の全ての防犯灯をリース契約による一括交換で具体的な検討を進めている。蓄電池付きLED防犯灯は、一括交換とは別に、個別に検討が必要と考える。建設計画中の学校や幼保一元化施設は、停電対策を視野に入れて検討したい。

議員 コミセン駐車場や学校体育館



低消費電力のLED外灯

議員 周辺外灯の停電対策は、災害時の避難所の防災・減災対策として軽視できない。まちづくりの総合的な取り組みとして進めていただきたい。

副村長 防災・減災の立場から、各施設の現状を把握し、外灯のLED化と停電対策を進めたい。



問 耕作放棄への具体的対策について伺う
答 遊休農地バンクの構築を検討している

公明党 植木 伸寿 議員

議員 本村の農業人口および後継ぎ予定者は10年前と比較すると半分に減少。環境的にも農産物価格低迷や風評被害等は深刻で、ますます耕作放棄地が広がると考える。村の対策について伺う。

経済環境部長 耕作放棄地解消に向けては、県で行っている再生利用交付金や畑地再生事業の情報提供に努めてきた。村としても平成24年度に経営再開マスタープランを策定、地域農業の中核となる担い手の育成活動に取り組んでいる。今後は遊休農地バンクの構築を検討しているところである。

議員 プランの中身と遊休農地バンクの仕組みについて伺う。

経済環境部長 プランは、現在24の経営体が該当し、給付金の支援等が



受けられる。遊休農地バンクの仕組みは耕作を止めてしまった農地の情報を公開して耕作希望者に紹介するもので、農業委員会をはじめ関係機関で協議を進めている。国でも農地の出し手と受け手を結ぶ受け皿組織を都道府県単位で設置する方向のようなのでこうした動向も見据えていく。